平成 27 年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012122
		ふりがな	るもいし
		市町村名	留萌市
市町村類型	Ⅰ－3	本年度交付税種地区分	Ⅰ－2（甲－2）

人口

国調	27年（人）	22,227	面積	297.83 km²	人口密度 75 人
	22年（人）	24,457			人口集中地区人口 22年国調 19,284
	増減率（%）	△ 9.1			17年国調 21,382
					増減率(%) △9.8
住基台帳	本年度末（人）	22,293	世帯数	27年国調 10,399	
	前年度末（人）	22,740		22年国調 11,044	
	増減率（%）	△ 2.0		増減率（%） △5.8	

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	395	2,508	8,629
		3.4%	21.7%	74.8%
	17年国調	489	3,371	9,695
		3.6%	24.9%	71.5%

収支状況

区分	前年度（千円）	本年度（千円）
1. 歳入総額 A	14,752,519	14,254,649
2. 歳出総額 B	14,520,465	13,730,920
3. 歳入歳出差引額 A-B C	232,054	523,729
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D	115,444	166,014
5. 実質収支 C-D E	ｱ 116,610	ｲ 357,715
6. 単年度収支 F	△ 463,807	ｲ-ｱ 241,105
7. 積立金 G	133,110	58,503
8. 繰上償還金 H	160,242	0
9. 基金取り崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 170,455	299,608

一般職員等（平成28年4月1日現在）

区分	職員数（人） A	給料月額（千円） B	一人当たり支給月額(円) B/A
一般職員	177	54,448	307,616
（うち単純労務職）	（0）	（0）	－
教育公務員	1	323	323,000
合計	178	54,771	307,702

ラスパイレス指数（平成27年4月1日現在） 89.3

公営事業等の状況（平成28年3月31日現在）

区分	法適用の有無	実質収支等	普通会計繰入金	職員数
病院事業会計	有	236,423	1,125,637	278
水道事業会計	有	333,182	124,162	13
国民健康保険事業会計	無	42,881	272,237	5
後期高齢者医療事業会計	無	209	440,688	2
介護保険事業会計(保険事業勘定)	無	23,034	300,260	7
介護保険事業会計(ｻｰﾋﾞｽ事業勘定)	無	0	0	1
港湾事業会計	無	0	30,800	1
下水道事業会計	無	0 〔△ 83,828〕	366,269	5
駐車場事業会計	無	0	0	0
宅地（臨海土地）造成事業会計	無	0	44,825	0
介護サービス事業会計	無	0	△ 5,196	0
合計		635,729 〔551,901〕	2,699,682	312

国保会計の状況

実質収支	千円	42,881
再差引収支	千円	△ 74,478
加入世帯数	世帯	3,032
被保険者数	人	4,548
一世帯当たりの保険税収入額	円	117,291
被保険者一人当たり保険税収入額	円	78,194
被保険者一人当たり国庫支出金	円	117,154
被保険者一人当たり保険給付費	円	398,709

区分	指数等
基準財政需要額	6,891,861
基準財政収入額	2,196,492
標準税収入額	2,758,214
標準財政規模	7,881,863
うち臨財債発行可能額	428,280
財政力指数（3ヵ年）	0.31
実質収支比率	4.5
経常一般財源等比率	96.5
公債費負担比率	18.6
公債費比率	10.3
起債制限比率	8.4
実質公債費比率（3ヵ年）	17.6
備荒資金組合納付金	103,957
うち普通納付金	52,100
地方債現在高	14,259,886

積立金現在高		
財調	1,827,295
減債	370,747
特定目的	1,333,575

土地開発基金現在高	－
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	249,186
債務負担行為額(支出予定額) その他	691,035

指定団体等の状況：低開発、過疎、市町村圏、特定農山村

事務組合の加入状況：備荒資金組合、留萌南部衛生組合、常備消防、後期高齢者医療広域連合

特別会計の地方債残高	
病院	6,422,554
水道	3,508,880
小計	9,931,434
港湾	822,553
下水道	8,535,598
臨海	235,826
介護	0
小計	9,593,977
特会合計	19,525,411
総計	33,785,297

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人平均給料・報酬月額(削減前)
市長	1	H17.12. 1	630,000円 （900,000円）
副市長	1	H26. 4. 1	576,000円 （720,000円）
教育長	1	〃	496,000円 （620,000円）
議会議長	1	H21. 4. 1	348,500円 （410,000円）
議会副議長	1	〃	306,000円 （360,000円）
議会議員	14	〃	280,500円 （330,000円）

適用税率の状況（平成27年4月1日現在）

市町村民税 個人分 均等割（円）	3,500	市町村民税 法人分 均等割（円）	1号 60,000
			2号 144,000
			3号 156,000
所得割	標準税率に対する比率 1.0倍		4号 180,000
			5号 192,000
			6号 480,000
			7号 492,000
			8号 2,100,000
			9号 3,600,000
		法人税割	12.1
		固定資産税	1.4

歳入

区分	決算額(千円)	構成比(%)	経常一般財源等	構成比(%)
地方税	2,356,595	16.5	2,220,468	29.2
地方譲与税	99,413	0.7	99,413	1.3
利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.1
配当割交付金	8,216	0.1	8,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,829	0.1	6,829	0.1
地方消費税交付金	506,987	3.6	506,987	6.7
ゴルフ交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税	0	0.0	0	0.0
自動車交付金	14,577	0.1	14,577	0.2
地方特例交付金	4,218	0.0	4,218	0.1
地方交付税	5,522,033	38.7	4,695,369	61.7
内訳 普通	4,695,369	32.9	4,695,369	61.7
内訳 特別	826,664	5.8	0	0.0
一般財源計	8,522,993	59.8	7,560,202	99.5
交通安全交付金	2,665	0.0	2,665	0.0
分担金・負担金	77,320	0.5	0	0.0
使用料	293,135	2.1	20,766	0.3
手数料	43,063	0.3	0	0.0
国庫支出金	1,895,350	13.3		
国有提供交付金	450	0.0	450	0.0
道支出金	720,095	5.1		
財産収入	23,173	0.2	17,851	0.2
寄附金	14,519	0.1		
繰入金	38,283	0.3		
繰越金	232,054	1.6		
諸収入	759,869	5.3	2,051	0.0
地方債	1,631,680	11.4		
合計	14,254,649	100.0	7,603,985	100.0

性質別歳出

区分	決算額(千円)	構成比(%)	一般財源等	経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)
人件費	1,599,197	11.6	1,466,251	1,434,941	17.9
うち職員給	890,201	6.5	874,267	868,628	10.8
扶助費	2,150,657	15.7	495,087	494,447	6.1
公債費	1,877,272	13.7	1,751,268	1,751,268	21.8
内訳 元利償還金	1,877,265	13.7	1,751,261	1,751,261	21.8
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
小計	5,627,126	41.0	3,712,606	3,680,656	45.8
物件費	1,237,100	9.0	1,002,511	792,964	9.9
維持補修費	693,661	5.1	523,067	114,003	1.4
補助費等	2,692,924	19.6	1,882,964	1,477,159	18.4
うち一部組合負担金	1,410,822	10.3	728,022	618,642	7.7
繰出金	1,455,084	10.6	1,289,302	1,141,597	14.2
積立金	73,227	0.5	58,306	0	0.0
投資・出資金・貸付金	965,198	7.0	248,512	12,112	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	986,600	7.2	154,531		
うち人件費	19,493	0.1	0		
内訳 普通建設事業費	986,600	7.2	154,531		
内訳 補助	610,603	4.5	26,726		
内訳 単独	375,997	2.7	127,805		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	13,730,920	100.0	8,871,799		

経常経費充当一般財源等計	7,218,491
経常収支比率(%)	89.9
	（94.9）
歳入一般財源	9,395,527
うち減税補てん債	0
うち臨時財政対策債	428,280
（臨財債発行可能額）	（428,280）

市町村税

区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	基準税額×75/100	超過課税分収入済額
市町村民税 個人均等割	37,874	1.6	△ 2.0	29,727	0
所得割	928,285	39.4	1.4	728,218	0
法人均等割	89,342	3.8	2.5	68,665	14,790
法人税割	93,236	4.0	△ 13.9	71,126	15,129
固定資産税	818,193	34.7	△ 0.8	671,746	1,928
うち純固定資産税	773,276	32.8	△ 1.1	638,058	1,928
軽自動車税	29,574	1.2	3.4	23,313	124
市町村たばこ税	223,964	9.5	△ 2.5	167,973	
鉱産税	0	0.0		0	0
特別土地保有税	0	0.0		0	
小計	2,220,468	94.2	△ 0.6	1,760,768	31,971
法定外普通税	0	0.0			
旧法による税	0	0.0			0
目的税	136,127	5.8	△ 2.8		
内訳 都市計画税	136,127	5.8	△ 2.8		
合計	2,356,595	100.0	△ 0.7	1,760,768	31,971

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	98.7	27.1	94.4
うち 市町村民税	98.7	30.6	96.0
うち 純固定資産税	98.2	25.1	90.9

実質赤字比率	－	13.78／20.00
連結実質赤字比率	－	18.78／30.00
実質公債費比率	17.6	25.0 ／35.0
将来負担比率	96.2	350.0／－

目的別歳出

区分	決算額 A	構成比(%)	Aのうち普通建設事業費	Aの一般財源等
議会費	147,909	1.1	0	147,909
総務費	1,062,361	7.7	3,713	916,215
民生費	3,649,014	26.6	105,288	1,619,075
衛生費	1,980,812	14.4	5,732	1,790,057
労働費	15,000	0.1	0	13,100
農林水産業費	239,198	1.7	55,468	166,604
商工費	295,213	2.2	0	187,225
土木費	2,434,188	17.7	555,989	1,179,681
消防費	1,106,561	8.1	0	423,761
教育費	870,326	6.3	207,352	623,838
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,877,280	13.7	0	1,751,276
諸支出金	53,058	0.4	53,058	53,058
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
特別区調整納付金	0	0.0	0	0
合計	13,730,920	100.0	986,600	8,871,799

公営企業等資金不足比率

港湾事業	－	<20.0>
下水道事業	－	<20.0>
水道事業	－	<20.0>
病院事業	－	<20.0>